



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月4日

上場会社名 日本ユニシス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8056 URL https://www.unisys.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 滝澤 素子 TEL 03-5546-4111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	67,619	△0.4	4,756	6.6	5,145	12.2	3,516	11.7	3,697	7.5
2021年3月期第1四半期	67,883	—	4,462	—	4,587	—	3,147	—	3,439	—

(注) 調整後営業利益 2022年3月期第1四半期 4,693百万円(5.1%) 2021年3月期第1四半期4,464百万円(ー)
 調整後営業利益は売上収益から売上原価と販管費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	35.03	34.91
2021年3月期第1四半期	31.36	31.26

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	237,319	113,856	112,450	47.4
2021年3月期	254,035	113,986	112,271	44.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2022年3月期	—				
2022年3月期（予想）		35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	3.8	26,000	5.6	25,600	3.5	17,500	5.2	174.35

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 調整後営業利益 通期 26,500百万円(5.2%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	109,663,524株	2021年3月期	109,663,524株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	9,269,332株	2021年3月期	9,269,280株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	100,394,205株	2021年3月期1Q	100,367,717株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループは2022年3月期第1四半期より、国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。移行日及び前年度の財務報告数値につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(初度適用)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、依然として厳しい状況が続いております。国内においてワクチン接種が進展し、経済活動の早期回復が期待されておりますが、国内外の感染症収束の見通しは立っておらず、先行きの不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場においては、感染症の収束が見通せない中、情報システム投資の先送りなど、投資動向に影響が生じており、当社を取り巻く環境は厳しい状況にあると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは、新たに定めた「Purpose^{注1}」および「Vision2030^{注2}」のもと、社会的価値の創出を通じて、当社グループ全体の企業価値を持続的に向上させる新たなステージに向けた経営方針（2021-2023）を策定し、同方針に基づく取り組みを行っております。

営業概況としましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き一部業種のお客様における投資抑制の姿勢が見られるものの、金融機関における顧客接点強化や小売における電子棚札ビジネスなどを始めとするデジタルトランスフォーメーション関連のビジネスが堅調に推移しております。

アウトソーシングビジネスの取り組みとして、2021年5月3日に株式会社北國銀行において「BankVision[®] on Azure」が稼働しました。パブリッククラウド^{注3}環境でのフルバンキングシステムの稼働は国内初の取り組みとなります。「BankVision on Azure」は新時代の金融サービス向けプラットフォームとして、異業種やFintechなどと銀行機能をシームレスに連携できるコネクティビティを実現し、新たな収益機会の創出を後押しします。また、ワールドグループの株式会社ファッション・コ・ラボとの間で、オンライン・オフライン販売を融合させたOMO^{注4}コマース事業を展開する小売・通販事業者向け事業基盤システムの分野における協業を開始しております。これは、同社が提供しているOMOソリューション「Omni-Base」に独自の機能を追加し、当社サービスブランド

「DIGITAL'ATELIER[®]（デジタルアトリエ）」のサービスとして提供するものです。

アウトソーシングビジネスの売上収益は160億円となり、前年同期を上回り、順調に進捗しております。引き続きアウトソーシングビジネスの拡大を目指してまいります。

エネルギー分野での取り組みとしては、電力小売クラウドソリューションEnability[®]（エナビリティ）シリーズとして、くらしのまとめ請求サービス「Enability Billing（エナビリティビルディング）」の提供を開始しました。近年のキャッシュレス社会の進展や決済手段が多様化する中で、市場の変化に迅速に対応できるよう、電気・ガスなどの公共料金をはじめ、地域生活者の暮らしを支える各サービス料金の「まとめ請求」の実現や、実績のある決済代行会社への連携など低コストで短期間の導入を実現します。

デジタル・セキュリティ関連の取り組みとして、ゼロトラスト・アーキテクチャー^{注5}を採用した、サイバーセキュリティ経営を統合的に実現する「マネージド・セキュリティ・サービス」の提供を開始しました。クラウド活用やテレワーク等の働き方改革を進める企業にとって、情報漏洩などのサイバーリスク対策は事業継続における最重要課題です。経験豊富なセキュリティ専門家が企業のサイバーセキュリティ体制やシステム、機器などの運用を代行することで、有事の際の復旧負荷の軽減に貢献してまいります。「識別」「防御」「検知」「対応」「復旧」の5つのライフサイクル全般にわたり、経営者からCIO、CISO^{注6}、IT/セキュリティ担当者を包括的に支援し、ニューノーマル時代のサイバーセキュリティ経営を実現します。

このようなデジタルトランスフォーメーション案件がビジネスの主軸となり、今後も堅調に拡大していくものと期待しております。引き続き、社会課題に着目し、様々な業界におけるお客様、そして社会のデジタルトランスフォーメーションに注力してまいります。

以上のように、経営方針（2021-2023）の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって取り組んでおります。今後も、様々なステークホルダーとのコミュニケーションを継続し、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

(注) 1. https://www.unisys.co.jp/com/purpose_principles.html

2. https://www.unisys.co.jp/com/management_policy.html

3. パブリッククラウド：企業や個人など不特定多数のユーザに対して、インターネットを通じて、サーバやストレージ、データベース、ソフトウェアなどのクラウドコンピューティング環境を提供するサービスのこと。

4. OMO：Online Merges with Offline（オンラインとオフラインの融合）の略称で、インターネット上（オンライン）とリアル店舗（オフライン）を連携させ、顧客目線に沿ったシームレスな顧客体験を提供するためのマーケティング手法の概念。

5. ゼロトラスト・アーキテクチャー：組織の中と外との間に、ファイアウォールなどの機器で壁を作り、その中を安全と見なす「境界型セキュリティ」と異なり、全てのアクセスを信頼せず、常に利用者を認証し、監視の上でシステムの利用を許すというセキュリティ対策の考え方。

6. CIO、CISO：CIOはChief Information Officerの略で、最高情報責任者、すなわち企業の情報システムや情報戦略についての責任を持つ人物のこと。CISOはChief Information Security Officerの略で最高情報セキュリティ責任者、すなわち企業の情報セキュリティとセキュリティ方策全体の監督と統括を行う人物のこと。
7. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、アウトソーシングサービスが好調に推移したものの、ソフトウェア、ハードウェア、その他サービス等が減収となった結果、前年同期に比べ2億64百万円減少の676億19百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

利益面につきましては、新規案件の創出に向けたシステム販売支援費の増加や、サイバーセキュリティ対応等の自社用機械化投資等で販管費が増加したものの、アウトソーシングサービスの増収等に伴い、売上総利益が増益となったこと等により、営業利益は前年同期に比べ2億93百万円増加の47億56百万円(前年同期比6.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期に比べ3億69百万円増加の35億16百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益につきましては、前年同期に比べ2億28百万円増加の46億93百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、営業債権の減少等により、前連結会計年度末比167億16百万円減少の2,373億19百万円となりました。

負債につきましては営業債務の減少等により、前連結会計年度末比165億85百万円減少の1,234億63百万円となりました。

資本につきましては、1,138億56百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は47.4%と前連結会計年度末比3.2ポイント上昇いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比29億18百万円増加の491億99百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税引前四半期利益51億45百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費41億58百万円、営業債権及びその他の債権の減少238億64百万円等の収入加算要素および、営業債務及びその他の債務の減少110億66百万円等の収入減算要素により、123億54百万円の収入(前年同期比1億86百万円収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出5億95百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出18億59百万円、ファンド投資や子会社であるCVCファンドの運用を中心とした投資有価証券の取得による支出8億28百万円等により、33億83百万円の支出(前年同期比13億39百万円支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、配当金の支払額34億60百万円等により、60億83百万円の支出(前年同期比7億36百万円支出減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日発表の連結業績予想から変更ありません

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2020年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年 6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	33,615	46,281	49,199
営業債権及びその他の債権	79,424	77,556	53,577
棚卸資産	8,407	7,091	8,393
その他の金融資産	520	600	950
その他の流動資産	11,687	11,744	14,786
流動資産合計	133,655	143,273	126,908
非流動資産			
有形固定資産	14,330	13,332	13,046
使用権資産	28,415	24,571	23,513
のれん	1,509	1,873	1,569
無形資産	19,356	21,201	21,308
持分法で会計処理されている投資	2,470	1,617	1,783
その他の金融資産	31,480	35,929	36,915
繰延税金資産	9,501	5,586	5,115
退職給付に係る資産	699	1,414	1,416
その他の非流動資産	5,528	5,235	5,741
非流動資産合計	113,292	110,761	110,410
資産合計	246,947	254,035	237,319

(単位：百万円)

	移行日 (2020年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年 6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	24,935	27,859	16,781
契約負債	18,899	18,038	23,684
借入金	5,617	4,317	3,932
リース負債	8,286	8,571	8,254
その他の金融負債	2,960	2,787	6,127
未払法人所得税等	4,660	5,118	73
引当金	1,340	559	695
その他の流動負債	24,236	23,833	15,996
流動負債合計	90,937	91,086	75,544
非流動負債			
借入金	15,717	17,012	17,012
リース負債	21,431	17,540	16,801
その他の金融負債	138	503	470
退職給付に係る負債	13,276	12,558	12,302
引当金	1,201	1,284	1,259
繰延税金負債	23	18	30
その他の非流動負債	-	44	41
非流動負債合計	51,787	48,962	47,918
負債合計	142,725	140,048	123,463
資本			
資本金	5,483	5,483	5,483
資本剰余金	14,909	14,901	14,901
自己株式	△13,513	△13,475	△13,475
その他の資本の構成要素	5,051	6,618	6,790
利益剰余金	90,729	98,744	98,750
親会社の所有者に帰属する持分合計	102,660	112,271	112,450
非支配持分	1,562	1,715	1,405
資本合計	104,222	113,986	113,856
負債及び資本合計	246,947	254,035	237,319

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
売上収益	67,883	67,619
売上原価	51,288	49,947
売上総利益	16,594	17,671
販売費及び一般管理費	12,129	12,977
持分法による投資損益(△は損失)	△30	△5
その他の収益	46	72
その他の費用	18	4
営業利益	4,462	4,756
金融収益	231	434
金融費用	106	45
税引前四半期利益	4,587	5,145
法人所得税	1,478	1,634
四半期利益	3,109	3,510
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,147	3,516
非支配持分	△38	△5
四半期利益	3,109	3,510
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.36	35.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31.26	34.91

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
四半期利益	3,109	3,510
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	381	112
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	381	112
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△51	74
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△51	74
税引後その他の包括利益	330	186
四半期包括利益	3,439	3,697
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,485	3,698
非支配持分	△46	△1
四半期包括利益	3,439	3,697

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2020年4月1日	5,483	14,909	△13,513	4,559	491	0
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	381	-	0
四半期包括利益	-	-	-	381	-	0
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計	-	-	-	-	-	-
2020年6月30日	5,483	14,909	△13,513	4,940	491	1

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金			
2020年4月1日	-	5,051	90,729	102,660	1,562	104,222
四半期利益	-	-	3,147	3,147	△38	3,109
その他の包括利益	△43	338	-	338	△7	330
四半期包括利益	△43	338	3,147	3,485	△46	3,439
剰余金の配当	-	-	△3,763	△3,763	△93	△3,856
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	146	146
所有者との取引等合計	-	-	△3,763	△3,763	53	△3,710
2020年6月30日	△43	5,389	90,113	102,382	1,569	103,952

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2021年4月1日	5,483	14,901	△13,475	6,132	518	0
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	112	-	△0
四半期包括利益	-	-	-	112	-	△0
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△9	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計	-	-	△0	△9	-	-
2021年6月30日	5,483	14,901	△13,475	6,235	518	0

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金			
2021年4月1日	△34	6,618	98,744	112,271	1,715	113,986
四半期利益	-	-	3,516	3,516	△5	3,510
その他の包括利益	69	181	-	181	4	186
四半期包括利益	69	181	3,516	3,698	△1	3,697
剰余金の配当	-	-	△3,513	△3,513	△103	△3,617
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	△166	△166
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	△38	△38
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△9	9	-	-	-
その他	-	-	△5	△5	-	△5
所有者との取引等合計	-	△9	△3,510	△3,519	△308	△3,828
2021年6月30日	35	6,790	98,750	112,450	1,405	113,856

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,587	5,145
減価償却費及び償却費	4,373	4,158
受取利息及び受取配当金	△226	△235
支払利息	43	42
持分法による投資損益(△は益)	30	5
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	18,700	23,864
棚卸資産の増減額(△は増加)	△399	△1,302
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△7,067	△11,066
契約負債の増減額(△は減少)	4,530	5,654
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△258	△257
その他	△6,372	△7,573
小計	17,941	18,435
利息及び配当金の受取額	238	237
利息の支払額	△33	△30
法人所得税の支払額	△5,604	△6,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,541	12,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△337	△595
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形資産の取得による支出	△1,111	△1,859
投資有価証券の取得による支出	△711	△828
投資有価証券の売却による収入	-	35
子会社の取得による収入	146	-
子会社の支配喪失による減少額	-	△480
その他	△30	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,044	△3,383

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△869	△385
リース負債の返済による支出	△2,151	△2,207
配当金の支払額	△3,705	△3,460
非支配持分への配当金の支払額	△93	△103
その他	-	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,819	△6,083
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△16	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,661	2,918
現金及び現金同等物の期首残高	33,615	46,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,277	49,199

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	20,504	12,771	14,314	7,347	9,830	64,768	3,114	67,883	-	67,883
セグメント利益 (注)3	5,800	3,730	3,349	1,447	1,639	15,967	627	16,594	△12,129	4,464
持分法による投資損益 (△は損失)										△30
その他の収益										46
その他の費用										18
営業利益										4,462
金融収益										231
金融費用										106
税引前四半期利益										4,587

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	20,408	12,544	16,001	7,050	9,450	65,455	2,163	67,619	-	67,619
セグメント利益 (注)3	6,033	3,964	5,026	767	1,417	17,209	462	17,671	△12,977	4,693
持分法による投資損益(△は損失)										△5
その他の収益										72
その他の費用										4
営業利益										4,756
金融収益										434
金融費用										45
税引前四半期利益										5,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2021年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は、2020年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対し、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用することができるものを定めております。これらの規定に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり採用した免除規定は、以下のとおりであります。

① 企業結合

初度適用企業では、IFRS移行日以前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、この免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額は、従前の日本基準に基づく移行日時点の帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択しております。

③ 移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下、「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時ではなく、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行い、資本性金融商品については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

④ 借手のリース

IFRS第1号では、初度適用企業における借手のリースについて、契約にリースが含まれているか否かの判断をIFRS移行日時点で行うことが認められております。また、リース負債を残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産をリース負債と同額にすることが認められております。さらに、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、費用として認識することが認められております。

当社グループは、これら免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき契約にリースが含まれているか否かの判断を行い、リース負債については、移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値とし、同額を使用権資産としております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は、以下の通りであります。

なお、調整表の「表示組替」には資本及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には資本及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

① 資本に対する調整

移行日(2020年4月1日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	33,287	-	327	33,615		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	70,840	8,645	△61	79,424	①	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	7,443	△55	1,018	8,407	①	棚卸資産
仕掛品	1,843	△1,843	-	-		
原材料及び貯蔵品	77	△77	-	-		
	-	43	477	520		その他の金融資産
その他	19,825	△8,710	571	11,687		その他の流動資産
貸倒引当金	△21	21	-	-		
流動資産合計	133,297	△1,976	2,334	133,655		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(純額)	13,465	487	377	14,330		有形固定資産
	-	835	27,580	28,415	②	使用権資産
のれん	1,509	-	-	1,509	③	のれん
無形資産	18,914	653	△210	19,356		無形資産
	-	2,470	-	2,470	③	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	23,272	8,354	△146	31,480	⑤	その他の金融資産
繰延税金資産	3,818	-	5,682	9,501	④	繰延税金資産
退職給付に係る資産	4,357	-	△3,658	699	⑦	退職給付に係る資産
その他	16,637	△11,121	13	5,528		その他の非流動資産
貸倒引当金	△296	296	-	-		
固定資産合計	81,678	1,976	29,637	113,292		非流動資産合計
資産合計	214,975	-	31,972	246,947		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	22,475	2,104	355	24,935		営業債務及びその他の債務
前受金	18,477	-	421	18,899		契約負債
1年内返済予定の長期借入金	5,617	-	-	5,617		借入金
	-	411	7,874	8,286	②	リース負債
	-	3,045	△84	2,960		その他の金融負債
未払法人税等	4,654	-	6	4,660		未払法人所得税等
未払費用	10,905	△10,905	-	-		
請負開発損失引当金	708	△708	-	-		
その他の引当金	846	717	△223	1,340		引当金
その他	10,431	5,334	8,470	24,236	⑥	その他の流動負債
流動負債合計	74,117	-	16,820	90,937		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	15,717	-	-	15,717		借入金
	-	509	20,921	21,431	②	リース負債
	-	135	2	138		その他の金融負債
退職給付に係る負債	651	-	12,624	13,276	⑦	退職給付に係る負債
引当金	94	1,128	△21	1,201		引当金
資産除去債務	1,128	△1,128	-	-		
	-	23	-	23		繰延税金負債
その他	668	△668	-	-		
固定負債合計	18,260	-	33,527	51,787		非流動負債合計
負債合計	92,377	-	50,347	142,725		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	5,483	-	-	5,483		資本金
資本剰余金	14,909	-	-	14,909		資本剰余金
利益剰余金	109,795	-	△19,066	90,729	⑨	利益剰余金
自己株式	△13,513	-	-	△13,513		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	3,798	491	762	5,051	⑧	その他の資本の構成要素
新株予約権	491	△491	-	-		
	-	-	-	102,660		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	1,633	-	△71	1,562		非支配持分
純資産合計	122,598	-	△18,375	104,222		資本合計
負債純資産合計	214,975	-	31,972	246,947		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	36,982	-	294	37,277		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	48,952	8,195	3,484	60,632	①	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	7,455	2,637	△1,286	8,806	①	棚卸資産
仕掛品	3,687	△3,687	-	-		
原材料及び貯蔵品	77	△77	-	-		
	-	104	491	595		その他の金融資産
その他	23,076	△8,320	399	15,154		その他の流動資産
貸倒引当金	△20	20	-	-		
流動資産合計	120,211	△1,127	3,383	122,466		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(純額)	13,579	△270	368	13,677		有形固定資産
	-	1,067	26,123	27,191	②	使用権資産
のれん	1,407	-	86	1,494	③	のれん
無形資産	19,166	330	△261	19,236		無形資産
	-	2,408	29	2,438	③	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	24,389	8,378	△138	32,629	⑤	その他の金融資産
繰延税金資産	2,834	-	5,313	8,147	④	繰延税金資産
退職給付に係る資産	4,820	-	△4,128	692	⑦	退職給付に係る資産
その他	16,585	△11,083	8	5,509		その他の非流動資産
貸倒引当金	△296	296	-	-		
固定資産合計	82,487	1,127	27,402	111,017		非流動資産合計
資産合計	202,698	-	30,785	233,483		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	16,273	1,514	156	17,944		営業債務及びその他の債務
前受金	22,943	-	481	23,424		契約負債
1年内返済予定の長期借入金	5,133	-	-	5,133		借入金
	-	513	7,732	8,246	②	リース負債
	-	6,415	△81	6,333		その他の金融負債
未払法人税等	294	-	△219	74		未払法人所得税等
未払費用	5,529	△5,529	-	-		
請負開発損失引当金	712	△712	-	-		
その他の引当金	1,143	703	△204	1,642		引当金
その他	10,644	△2,904	8,409	16,149	⑥	その他の流動負債
流動負債合計	62,673	-	16,274	78,948		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	15,332	-	-	15,332		借入金
	-	836	19,612	20,448	②	リース負債
	-	468	2	471		その他の金融負債
退職給付に係る負債	668	-	12,342	13,010	⑦	退職給付に係る負債
引当金	76	1,133	△10	1,199		引当金
資産除去債務	1,133	△1,133	-	-		
	-	20	45	65		繰延税金負債
その他	1,381	△1,325	-	55		その他の非流動負債
固定負債合計	18,591	-	31,991	50,582		非流動負債合計
負債合計	81,265	-	48,265	129,531		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	5,483	-	-	5,483		資本金
資本剰余金	14,909	-	-	14,909		資本剰余金
利益剰余金	108,127	-	△18,014	90,113	⑨	利益剰余金
自己株式	△13,513	-	-	△13,513		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	4,312	491	585	5,389	⑧	その他の資本の構成要素
新株予約権	491	△491	-	-		
	-	-	-	102,382		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	1,621	-	△51	1,569		非支配持分
純資産合計	121,432	-	△17,480	103,952		資本合計
負債純資産合計	202,698	-	30,785	233,483		負債及び資本合計

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	45,833	-	447	46,281		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	72,429	7,532	△2,405	77,556	①	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	6,053	△790	1,828	7,091	①	棚卸資産
仕掛品	1,685	△1,685	-	-		
原材料及び貯蔵品	56	△56	-	-		
	-	88	512	600		その他の金融資産
その他	18,690	△7,671	725	11,744		その他の流動資産
貸倒引当金	△51	51	-	-		
流動資産合計	144,698	△2,532	1,108	143,273		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(純額)	12,321	666	344	13,332		有形固定資産
	-	881	23,690	24,571	②	使用権資産
のれん	1,472	-	400	1,873	③	のれん
無形資産	20,462	985	△245	21,201		無形資産
	-	1,538	78	1,617	③	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	27,003	9,222	△296	35,929	⑤	その他の金融資産
繰延税金資産	960	-	4,626	5,586	④	繰延税金資産
退職給付に係る資産	9,075	-	△7,661	1,414	⑦	退職給付に係る資産
その他	16,278	△11,053	10	5,235		その他の非流動資産
貸倒引当金	△291	291	-	-		
固定資産合計	87,282	2,532	20,946	110,761		非流動資産合計
資産合計	231,980	-	22,054	254,035		

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	25,293	2,147	417	27,859		営業債務及びその他の債務
前受金	17,736	-	301	18,038		契約負債
1年内返済予定の長期借入金	4,317	-	-	4,317		借入金
	-	438	8,133	8,571	②	リース負債
	-	2,900	△112	2,787		その他の金融負債
未払法人税等	5,113	-	5	5,118		未払法人所得税等
未払費用	11,229	△11,229	-	-		
請負開発損失引当金	328	△328	-	-		
その他の引当金	417	302	△160	559		引当金
その他	10,086	5,769	7,977	23,833	⑥	その他の流動負債
流動負債合計	74,523	-	16,562	91,086		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	17,012	-	-	17,012		借入金
	-	739	16,800	17,540	②	リース負債
	-	501	2	503		その他の金融負債
退職給付に係る負債	703	-	11,855	12,558	⑦	退職給付に係る負債
引当金	31	1,208	44	1,284		引当金
資産除去債務	1,208	△1,208	-	-		
	-	329	△310	18		繰延税金負債
その他	1,614	△1,570	-	44		その他の非流動負債
固定負債合計	20,570	-	28,392	48,962		非流動負債合計
負債合計	95,093	-	44,955	140,048		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	5,483	-	-	5,483		資本金
資本剰余金	14,901	-	-	14,901		資本剰余金
利益剰余金	119,586	-	△20,841	98,744	⑨	利益剰余金
自己株式	△13,475	-	-	△13,475		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	8,136	518	△2,037	6,618	⑧	その他の資本の構成要素
新株予約権	518	△518	-	-		
	-	-	-	112,271		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	1,736	-	△20	1,715		非支配持分
純資産合計	136,887	-	△22,900	113,986		資本合計
負債純資産合計	231,980	-	22,054	254,035		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

(A) 営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、貸倒引当金

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組替表示しております。また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組替表示しております。さらに、日本基準では流動資産において区分掲記していた「貸倒引当金」は、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除し、純額にて組替表示し、固定資産において区分掲記していたものについては、非流動資産の「その他の金融資産」から直接控除し、純額にて組替表示しております。

(B) 契約負債

日本基準では流動負債に区分掲記していた「前受金」については、IFRSでは「契約負債」に組替表示しております。

(C) その他の金融資産、その他の金融負債

日本基準では固定資産に区分掲記している「投資有価証券」及び「その他」に含めていた会員権、敷金及び長期貸付金等については、IFRSでは「その他の金融資産」に組替表示しております。また、日本基準では、流動負債の「その他」に含めていた預り金を、IFRSでは「その他の金融負債」に組替表示しております。

(D) 持分法で会計処理されている投資

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。

(E) その他の流動負債

日本基準では流動負債に区分掲記していた「未払費用」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組替表示しております。

(2) 認識及び測定の違い

① 営業債権及びその他の債権、棚卸資産

日本基準では出荷基準により売上収益を認識していた一部の取引について、IFRSでは顧客への引渡時点で売上収益を認識しております。また、日本基準では月額等により一定期間にわたり売上収益を認識していた一部の取引について、IFRSでは一時点で売上収益を認識しております。さらに、日本基準では検収基準により売上収益を認識していた一部の取引について、完成までに要する総原価を合理的に測定できない場合は、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用と同額を収益として認識しております（原価回収基準）。

② 使用権資産及びリース負債

日本基準では借手のリースのうち、オペレーティング・リースについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRSでは借手のリースに関してファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリースについて、「使用権資産」と「リース負債」を計上しております。

③ のれん及び持分法で会計処理されている投資に含まれるのれん

日本基準ではのれん及び持分法で会計処理されている投資に含まれているのれんについては、投資効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却を行ってまいりましたが、IFRSでは償却を行わないため、移行日以降は償却を行っていません。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性判断の取り扱いについて、日本基準では企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき繰延税金資産を認識しておりましたが、IFRSでは将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと判断した税務便益につき繰延税金資産を認識しております。

⑤ その他の金融資産

日本基準では非上場株式は取得原価を基礎として計上し、財政状態が悪化した際に減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定したため、減損処理を行っておりません。なお、会員権等一部の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しており、公正価値の変動額を純損益で認識しております。

⑥ その他の流動負債

日本基準では会計処理が求められていない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債として認識しております。

⑦ 退職給付に係る調整

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で翌年度から定額法により費用処理しておりました。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

また、日本基準と異なり、IFRSでは確定給付制度が積立超過である場合における確定給付資産純額の計上額は、利用可能な経済的便益の現在価値がその上限とされていることから、超過している部分についてはその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

⑧ 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、移行日における累計換算差額を全額その他の包括利益から利益剰余金に振替えております。

⑨ 利益剰余金に対する調整

上記の調整等による利益剰余金への影響は次のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	移行日 (2020年4月1日)	前第1半期 連結会計期間 (2020年6月30日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)
営業債権、契約資産及び棚卸資産	113	769	△828
のれん及び持分法投資	1	119	566
その他の金融資産	240	501	1,414
繰延税金資産・負債	282	237	590
未払有給休暇	△5,741	△5,741	△5,367
退職給付に係る調整	△14,351	△14,481	△16,924
在外子会社に係る累計換算差額の振替	△33	△33	△33
その他	421	614	△258
合計	△19,066	△18,014	△20,841

② 損益及び包括利益に対する調整

前第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	64,140	-	3,743	67,883	①	売上収益
売上原価	48,472	-	2,816	51,288	①③	売上原価
売上総利益	15,667	-	926	16,594		売上総利益
販売費及び一般管理費	12,385	△2	△253	12,129	②③	販売費及び一般管理費
	-	△60	29	△30	②	持分法による投資損益 (△は損失)
	-	46	0	46		その他の収益
	-	14	3	18		その他の費用
営業利益	3,282	△25	1,206	4,462		営業利益
営業外収益	303	△303	-	-		
営業外費用	95	△95	-	-		
特別利益	1	△1	-	-		
特別損失	448	△448	-	-		
	-	258	△27	231	④	金融収益
	-	471	△365	106	④	金融費用
税金等調整前四半期純利益	3,043	-	1,544	4,587		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	264	744	468	1,478	⑤	法人所得税
法人税等調整額	744	△744	-	-		
四半期純利益	2,033	-	1,075	3,109		四半期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	2,033	-	1,075	3,109		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	639	-	△258	381	④	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	△85	-	85	-	③	
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-	-	0		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△1	-	1	-		
為替換算調整勘定	△51	-	0	△51		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	501	-	△170	330		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	2,534	-	904	3,439		四半期包括利益

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	309,685	-	△1,259	308,426	①	売上収益
売上原価	228,605	-	603	229,209	①③	売上原価
売上総利益	81,079	-	△1,862	79,217		売上総利益
販売費及び一般管理費	54,354	△204	△126	54,023	②③	販売費及び一般管理費
	-	△310	78	△231	②	持分法による投資損益 (△は損失)
	-	194	3	197		その他の収益
	-	524	10	534		その他の費用
営業利益	26,724	△436	△1,663	24,624		営業利益
営業外収益	610	△610	-	-		
営業外費用	790	△790	-	-		
特別利益	616	△616	-	-		
特別損失	1,520	△1,520	-	-		
	-	942	△427	514	④	金融収益
	-	1,396	△980	415	④	金融費用
税金等調整前当期純利益	25,640	194	△1,111	24,723		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	7,232	1,448	△724	7,956	⑤	法人所得税
法人税等調整額	1,253	△1,253	-	-		
当期純利益	17,154	-	△387	16,767		当期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	17,154	-	△387	16,767		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられない ことのない項目
その他有価証券評価差 額金	2,714	-	△790	1,924	④	その他の包括利益を 通じて測定する金融 資産の公正価値の純 変動
退職給付に係る調整額	1,645	-	△3,334	△1,688	③	退職給付制度の再測 定
持分法適用会社に対す る持分相当額	△0	-	-	△0		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
						純損益に振り替えられ る可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△1	-	1	-		
為替換算調整勘定	△25	-	△14	△39		在外営業活動体の換 算差額
その他の包括利益合計	4,332	-	△4,137	194		税引後その他の包括利 益
包括利益	21,486	-	△4,524	16,961		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」及び「金融費用」に表示し、それ以外の項目は「持分法による投資損益」又は「その他の収益」、「その他の費用」に表示しております。

(2) 認識及び測定の違い

① 売上収益及び売上原価

日本基準では出荷基準により売上収益を認識していた一部の取引について、IFRSでは顧客への引渡時点で収益を認識しております。また、日本基準では月額等により一定期間にわたり収益を認識していた一部の取引について、IFRSでは一時点で売上収益を認識しております。加えて、日本基準では検収基準により売上収益を認識していた一部の取引について、完成までに要する総原価を合理的に測定できない場合は、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用と同額を収益として認識しております（原価回収基準）。

② のれん償却費及び持分法による投資損失

日本基準ではのれん及び持分法で会計処理されている投資に含まれているのれんについて償却を行っていましたが、IFRSでは償却を行わないため、移行日以降は償却を行っていません。

③ 従業員給付

日本基準では確定給付制度による退職後給付について、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で翌年度から定額法により費用処理していましたが、IFRSでは費用処理せず、発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

また、日本基準では会計処理が求められていない未消化の有給休暇をIFRSでは人件費として認識しております。

④ 金融収益及び金融費用

日本基準では投資有価証券に係る売却損益又は減損損失を純損益としておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した資本性金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合に利益剰余金へ振替えております。

⑤ 法人所得税

IFRS適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

日本基準では、借手のオペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しております。一方、IFRSでは、IFRS第16号の適用により、借手においては、すべてのリースでリース負債の認識が原則となり、その結果、リース料の支払いは、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。そのため、財務活動によるキャッシュ・フローが、前第1四半期連結累計期間2,008百万円、前連結会計年度8,123百万円それぞれ減少し、営業活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ同額増加しております。